# 2019年3月期決算説明会　主な質疑応答

2019年5月28日（火）に開催した2019年3月期決算説明会における主なご質問および当社の回答は以下の通りです。

**Q．今後の配当に関する考え方、４０円からさらに減配を検討するようなトリガーについて、考えがあれば教えて欲しい。**

A．連結当期純利益が150億円を下回るような局面になれば検討するかもしれないが、可能性としては低いと思う。従来からご説明してきた配当性向 30%程度を基本とし、下方硬直性を持ちながら、自己資本比率の状況なども勘案し、総合的に判断していくことになる。

**Q．与信費用の増加について、トレンドの変化を感じるような点があれば教えて欲しい。**

A．今般の与信費用増加について言えば、粉飾決算の発覚などが主な要因である。
トレンドについては、元々キャッシュフローが低位であった先などが、人件費や運送費などのコスト増加に耐えられなくなってきているようなケース、あるいは慢性的な人手不足により、事業継続に負担が出てきているようなケースが出始めていると感じている。

**Q．店舗の最適化について、具体的な数字があれば教えて欲しい。また、北海道内の店舗共同化に関するスケジュールについても、あれば教えて欲しい。**

A．店舗や人員の削減について、具体的な数字は決めていない。
店舗については、可能な限りオペレーションの極小化を図り拠点を維持していきたいというのが基本的な考え方であり、人員については、事務・業務量を減らすことでバックからフロントへの配置転換を可能とし、営業体制の強化を図っていくというのが基本的な考え方である。
北海道内の店舗共同化についても、様々な観点で議論し検討をしているところではあるが、この場でお示しすることは控えたい。

**Q．ほくほくフィナンシャルグループの課題について教えて欲しい。**

A．課題は常にあり、その対応について如何に組織に浸透させるかが重要であると考えている。直近では、両行の支店長会議において、足元の重要課題として、今中期経営計画の達成、マネー・ローンダリング防止等の重要性についてあらためて周知したところ。

**Q．現在における平成30年北海道胆振東部地震の観光関連産業への影響について教えて欲しい。**

A．当初数か月間は対前年比で観光客が落ち込むなどの影響があった。官民挙げての取り組み、復興割の効果などもあり、12月にはほぼ前年並みまで回復、1月以降は対前年を上回る水準まで戻ってきている。

**Q．北海道銀行の「どさんこ地域活性化ファンド」について、どのような活用を考えているか。**

A．これまでも、様々なファンドを通じて北海道のベンチャー企業支援・育成に取り組んできており、相応の成果が出ていると考えている。本ファンドは、ベンチャー企業だけでなく、地域の重要課題である後継者が不在となっている企業も対象としており、事業承継、M&Aなどに繋げるためのファンドとしても活用していきたいと考えている。

| Q．中期経営計画においては、住宅ローンに力を入れていく一方で、事業性貸出への取り組みがあまり見えないように感じるがどうか。 |
| --- |
| A．住宅ローンについては、競合は厳しいが質の高い貸出資産として積極的に取り込んでいく方針。商品性の改善、体制の見直し等を通じ、残高をしっかりと増やしていくことを計画にも織り込んでいる。<br>事業性貸出についても、コンサルティング強化を目指している我々の最重点分野の一つであり、そのスタンスは従来と変わっていない。但し、事業性貸出の伸びを期待している一方で、低金利の貸出で残高を増やしていく考えは持っていないことから、トータルの残高増強については、強く打ち出していないということである。 |

以　上